



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社コロナ
コード番号 5909 URL <http://www.corona.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 力
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員経理部長 (氏名) 及川 良文 (TEL) 0256-32-2111
兼広報室担当
四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	14,500	△2.5	△1,438	—	△1,345	—	△943	—
27年3月期第1四半期	14,867	0.8	△1,073	—	△969	—	△665	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △857百万円(—%) 27年3月期第1四半期 △593百万円(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△32.17	—
27年3月期第1四半期	△22.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	95,563	70,865	74.2
27年3月期	94,321	72,133	76.5

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 70,865百万円 27年3月期 72,133百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,700	1.6	△1,200	—	△1,000	—	△750	—	△25.57
通期	79,400	6.0	1,500	35.6	1,900	18.8	1,200	15.6	40.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料の4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	29,342,454株	27年3月期	29,342,454株
28年3月期1Q	7,750株	27年3月期	7,750株
28年3月期1Q	29,334,704株	27年3月期1Q	29,334,734株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成27年5月14日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っていません。なお、本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因によって異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部企業で収益改善や設備投資が上向くなど、緩やかな回復傾向にあるものの、先行きについては不安定な海外経済や物価上昇などの要因から不透明な状況が続いております。

住宅関連機器業界においては、省エネ住宅ポイント制度などの支援はあるものの、昨年4月の消費税率引き上げ以降、新設住宅着工戸数は低調に推移しており、厳しい市場環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「第6次中期経営計画」に基づき、「新商品開発力の強化」「アクアエア事業の育成・拡大」「CQM活動による企業体質の強化」を重点施策として掲げ、これらの施策に沿った事業活動を進めました。

「新商品開発力の強化」については、寒冷地エアコンの投入、環境性とエネルギー効率に優れたエアコン新冷媒HFC32(R32)の採用、エコキュートの寒冷地向けラインアップ拡充と環境志向・省エネ志向の高まりに対応した商品力向上、ヒートポンプ式温水暖房システム「コロナエコ暖」シリーズへの冷暖房対応機種投入など、「差別化」「オンリーワン」を推進し、お客様ニーズに対応した商品開発に取り組みました。

「アクアエア事業の育成・拡大」については、多機能加湿装置「ナノフィール」や美容健康機器「ナノリフレ」の販路拡大に取り組みました。

「CQM活動による企業体質の強化」については、当社の品質管理活動「CQM(CORONA Quality Management)活動」を進めることにより、生産性と品質の向上に取り組みました。

これらの取り組みにより、製品の種別別売上高の概況は、以下のとおりとなりました。

<暖房機器>

暖房機器の売上高は8億79百万円(前年同四半期比6.9%減)となりました。

<空調・家電機器>

空調・家電機器の売上高は69億37百万円(前年同四半期比4.4%増)となりました。

積極的な販売活動などによりルームエアコンや除湿機が好調に推移したことから、空調・家電機器全体は前年同四半期を上回りました。

<住宅設備機器>

住宅設備機器の売上高は56億50百万円(前年同四半期比8.4%減)となりました。

地中熱ヒートポンプ式システムや、高効率石油給湯機など環境配慮型商品が好調に推移したものの、新設住宅着工戸数の伸び悩みなどが影響し、主力商品のエコキュートが前年同四半期を下回りました。これにより住宅設備機器全体としては前年同四半期を下回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は145億円(前年同四半期比2.5%減)となりました。利益面については、円安や市況価格上昇による原材料価格等の上昇に対して設計段階からの原価低減活動や全社を挙げた経費削減など、徹底した業務の効率化とコストリダクションを推進しました。しかし、利益率の高い住宅設備機器の売上が減少したことや製品点検費用引当金の増加などが影響し、営業損失は14億38百万円(前年同四半期の営業損失10億73百万円)、経常損失は13億45百万円(前年同四半期の経常損失9億69百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は9億43百万円(前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純損失6億65百万円)となりました。

『当社グループの四半期業績の特性について』

当社グループの取扱商品は、通年商品の住宅設備機器のほか、夏物商品のルームエアコンを中心とした空調・家電機器と冬物商品の暖房機器を取り扱っているため、業績に季節的変動があり、売上高は第3四半期連結会計期間に集中し、第1・第4四半期連結会計期間は少なくなる傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間の流動資産の残高は、前連結会計年度と比べ23億27百万円減少し、578億10百万円となりました。これは現金及び預金が77億89百万円、受取手形及び売掛金が12億21百万円減少した一方、有価証券が46億49百万円、商品及び製品が14億90百万円増加したことが主な要因であります。

現金及び預金につきましては、主に投資有価証券の取得及び譲渡性預金への預け入れに伴う減少であります。受取手形及び売掛金につきましては、主に前期末における売上債権の資金化が進んだことによる減少であります。有価証券につきましては、主に譲渡性預金への預け入れによる増加であります。商品及び製品につきましては、主に空調・家電機器の在庫が減少した一方、暖房機器の在庫が増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間の固定資産の残高は、前連結会計年度と比べ35億69百万円増加し、377億52百万円となりました。これは投資有価証券が32億86百万円増加したことが主な要因であります。

投資有価証券につきましては、主に国内事業債の購入による増加であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間の流動負債の残高は、前連結会計年度と比べ24億14百万円増加し、210億90百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が5億56百万円、流動負債のその他が15億51百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

支払手形及び買掛金につきましては、主に空調・家電機器の生産量の増加に伴うものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間の固定負債の残高は、前連結会計年度と比べ96百万円増加し、36億7百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産の残高は、前連結会計年度と比べ12億68百万円減少し、708億65百万円となりました。株主資本においては、利益剰余金が配当金の支払いにより4億10百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失により9億43百万円それぞれ減少しております。その他の包括利益累計額においては、前連結会計年度に比べその他有価証券評価差額金が94百万円増加、退職給付に係る調整累計額が8百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成27年5月14日公表の平成27年3月期決算短信に記載した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,051	10,261
受取手形及び売掛金	18,268	17,047
有価証券	9,486	14,135
商品及び製品	10,883	12,373
仕掛品	419	825
原材料及び貯蔵品	383	489
その他	2,697	2,716
貸倒引当金	△52	△37
流動資産合計	60,137	57,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,100	6,975
土地	10,158	10,158
その他(純額)	1,805	2,185
有形固定資産合計	19,064	19,318
無形固定資産	454	354
投資その他の資産		
投資有価証券	9,630	12,917
その他	5,062	5,190
貸倒引当金	△29	△29
投資その他の資産合計	14,663	18,078
固定資産合計	34,183	37,752
資産合計	94,321	95,563
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,238	13,794
製品保証引当金	380	370
製品点検費用引当金	162	479
その他	4,894	6,446
流動負債合計	18,676	21,090
固定負債		
役員退職慰労引当金	484	506
退職給付に係る負債	149	134
その他	2,875	2,965
固定負債合計	3,510	3,607
負債合計	22,187	24,697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金	6,686	6,686
利益剰余金	56,147	54,793
自己株式	△8	△8
株主資本合計	70,275	68,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	552	647
土地再評価差額金	722	722
退職給付に係る調整累計額	583	574
その他の包括利益累計額合計	1,858	1,944
純資産合計	72,133	70,865
負債純資産合計	94,321	95,563

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	14,867	14,500
売上原価	11,942	11,670
売上総利益	2,925	2,830
販売費及び一般管理費	3,998	4,269
営業損失(△)	△1,073	△1,438
営業外収益		
受取利息	49	38
受取配当金	44	43
その他	25	24
営業外収益合計	120	106
営業外費用		
支払利息	1	0
持分法による投資損失	12	10
その他	2	2
営業外費用合計	16	13
経常損失(△)	△969	△1,345
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	13	—
特別利益合計	13	0
特別損失		
固定資産除却損	0	2
その他	—	0
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純損失(△)	△956	△1,348
法人税、住民税及び事業税	24	22
法人税等調整額	△316	△426
法人税等合計	△291	△404
四半期純損失(△)	△665	△943
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△665	△943

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△665	△943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73	94
退職給付に係る調整額	△1	△8
その他の包括利益合計	71	86
四半期包括利益	△593	△857
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△593	△857
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループの事業は、住宅関連機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。